

## 会 議 録

会 議 の 名 称	第 3 回 行 田 市 補 助 金 等 調 査 委 員 会
開 催 日 時	平 成 2 7 年 9 月 2 4 日 ( 木 ) 開 会 ; 午 後 1 時 3 0 分 ・ 閉 会 ; 午 後 4 時 3 0 分
開 催 場 所	行 田 市 産 業 文 化 会 館 2 階 第 2 会 議 室
出 席 者 ( 委 員 ) 氏 名	秋 山 義 継 会 長 、 吉 田 幸 一 委 員 、 小 川 栄 一 委 員 、 有 田 親 史 委 員 、 矢 田 千 賀 子 委 員
欠 席 者 ( 委 員 ) 氏 名	江 黒 早 苗 委 員
事 務 局	財 政 課 : 横 田 課 長 、 近 藤 主 幹 、 川 上 主 査 、 高 澤 主 事
会 議 内 容	・ 補 助 金 等 の 各 課 ヒ ア リ ン グ
会 議 資 料	( 資 料 名 ・ 概 要 等 ) ・ ヒ ア リ ン グ 対 象 補 助 金 一 覧
そ の 他 必 要 事 項	傍 聴 者 1 名

事務局	<p><b>1 開会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本日、江黒委員については、所用のため欠席である。</li> </ul> <p><b>2 議事</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議の公開、非公開の取扱いについては、個人情報を取扱うことがないことから、原則公開とする。</li> <li>・また、会議録についても、委員名を明記した上で要点筆記とし、市政情報コーナー及び行田市のホームページにおいて公開する。</li> <li>・本日は、傍聴者は1名である。</li> </ul>
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本日の議題の各補助金のヒアリングを行う、まず福祉課から説明を求める。</li> </ul>
秋山会長	<p style="text-align: center;"><b>共通（福祉課）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉関係の補助金については、財政的に膨張する傾向があるが、福祉課の立場からゼロベースとは言わないが、時代的な変化から見直しに値するものがあるのか。あるいは、一括にして削減するというような意見はどうか。</li> </ul>
菅原地域福祉推進幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弱者を支援する団体や委員に対して、できるだけ支援させていただきたい。</li> </ul>
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉関係というのは、行田市だけでなく、全国的に政策的に手厚くという傾向がある。</li> <li>・一方、様々な立場があるが、厳しい立場に置かれている中で、補助金の増額を抑えているのは理解できる。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行田市だけでなく全国的に高齢化社会となっているので異口同音な返答が想定される。</li> <li>・その上で、何点か伺う。今、説明した福祉課の補助金について、これまで補助金を増やした点と、減らした点などはあるか。</li> </ul>

江利川課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者自動車改造費補助金においては、申請であるので年によって変動がある。民生委員については、定員が増加すればその部分が増える。社会福祉協議会についても、活動が増えればその部分が増える。他の補助金については、ほぼ一定である。見直すということで金額が変化したことはない。</li> </ul>
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障費は膨張していくため、守っていくべき範囲ということで補助金の精査をしていくことが必要だと思われる。</li> </ul>
<p><b>更生保護団体事業費補助金（福祉課）</b></p>	
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人的なことであるが、保護司として 2 年目を迎える。保護観察の方が 2 名おり、一人につき 2 回面接をして、その報告書をさいたま保護観察所に提出するというをしている。</li> <li>・保護司の仕事は多岐にわたり、大変さは身をもって感じている。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更生保護団体であるが、平成 24 年度から直接各団体へ交付することとしたとあるが、この背景として市として目の届かないことがあったのか。なぜこのようにしたのか。</li> </ul>
江利川課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度以前は、観察協会行田支部に補助金を交付し、各団体へ再交付していたが、観察協会行田支部の事務局も各団体の事務局も福祉課が担当しており、2 度手間になっていた。事務の簡素化を図り、直接補助することにした。</li> </ul>
<p><b>行田市遺族会補助金（福祉課）</b></p>	
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追悼式が、11 月 8 日、産業文化会館で開催されるが、遺族の方が年々少なくなっている。正確でなくても結構だが、何名くらいなのか。</li> <li>・遺族の方からすれば国のために命を捧げたわけであるから、追悼式</li> </ul>

江利川課長	<p>を廃止するとなれば市長の英断が必要となる事由であると考え。廃止は難しいと思われる。</p> <p>・ 昨年の追悼式は 628 名の参加であった。会員数は減少傾向にある。支部制をとっているが、支部が人数の減少により、合併したり廃止したりというところもでてきている。</p>
小川委員	<p style="text-align: center;"><b>行田市社会福祉協議会補助金（福祉課）</b></p> <p>・ 本市の行政でサービスが届かないところを、社会福祉協議会でフォローしていると考え。</p> <p>・ 今まで市が行っていた事業を、ここ 2、3 年で、市から社会福祉協議会に移管した業務はあるか。</p>
江利川課長	<p>・ 社会福祉協議会では、地域福祉の担い手として役割が大きくなっており、平成 27 年 4 月から生活困窮者自立支援法が始まり、生活保護の前段階の方の支援を開始し、その相談業務を今年度より委託した。</p> <p>・ また、成年後見制度ということで、社会福祉協議会が法人として後見人となる制度を立ち上げている。</p>
有田委員	<p>・ 決算で増減があるが教えてほしい。</p> <p>・ どのように監査をされているのか。</p>
江利川課長	<p>・ 諸々の事業について査定した結果で増減することがある。特に、人事制度による、退職金などの要因で補助金が増減することはある。</p> <p>・ 監査についてであるが、行田市社会福祉協議会は、比較的優良な社会福祉法人ということで、3 年に 1 度埼玉県の方で監査をしてきたところである。一昨年の 4 月から、市域を活動域にする社会福祉法人については、その市で監査をするということで権限移譲された。平成 26 年度に市で実施した結果は良好である。</p>

<b>施設家賃補助金（福祉課）</b>	
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設家賃補助金において、補助対象の NPO 法人は何をやっているのか。</li> <li>・ NPO 法人に対する補助金は他にないのか。ある場合は、その補助金と重複しているところはないか。</li> </ul>
江利川課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO 法人の家賃補助であるが、埼玉県で一律行っている生活サポート事業ということで、障害者の生活サポートを実施している NPO 法人に対する家賃補助である。ただ、そもそもこれに該当しない NPO 法人も増えてきているのが現状であるので、均衡も配慮する必要がある。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度予算では 1,800,000 円、平成 27 年度予算は、1,475,000 円であり、325,000 円の減額は何か理由はあったのか。</li> </ul>
坂野主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績を踏まえ平成 27 年度に精査した結果である。</li> </ul>
矢田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先ほどの説明でもあったとおり、財政的に弱いところも支援しているような印象を受けた。交付対象が 2 つに絞られていることや、今後別の NPO 法人を助けていきたいという趣旨だったと思うが、いろいろな意味で情報を取り入れながら、交付先を選択してほしいと思う。どこに補助をするのかということで検討いただきたい。</li> </ul>
矢田委員	<p style="text-align: center;"><b>民生委員・児童委員連合会交付金（福祉課）、民生委員・児童委員地区協議会交付金（福祉課）、民生委員・児童委員交付金（福祉課）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員・児童委員の交付金が 3 つからなるということで、自身の経験から民生委員がどのくらい頑張っているのかを肌で感じている。現状では、民生委員のなり手が少ないのに対し、認知症の方も含</li> </ul>

秋山会長	<p>め、必要としている方がたくさんいると感じている。民生委員・児童委員の記録簿に書ききれないくらいの活動をされている方もいる。補助金を増やすことは難しいと思うが、待遇を改善していただきたい。</p> <p>・本委員会は、補助金の検討が目的であるので、削減することだけが目的ではないが、増やすべき分野や、名称も含めてその内容を検討するものである。しかし、財源には限りがあるので、市民の方との協働が必要になる。数字的にはどうか。</p>
菅原地域福祉推進幹	<p>・矢田委員からお話があったように、月額 8,500 円とあるが、実費弁償ということで、仕事の内容は 24 時間 365 日の対応で大変である。月額いくらが適正かというのは難しい問題である。本市は民生委員の定員が 156 名のところ、154 名でほぼ欠員がない状況であり、県南と比較すると市内全域をカバーできていると思う。民生委員の皆様からの意見を聞きながら、適正に対応していきたいと考えている。</p>
秋山会長	<p>・154 名の民生委員の定員は他の市町村の人口規模から比較して設定したものか、それから 8,500 円の実費弁償の根拠は何か。</p>
菅原地域福祉推進幹	<p>・一人の民生委員が受け持つ平均的な戸数があるが、本市の人口規模からその定員が妥当と判断した。実費弁償の 8,500 円となった経緯は把握していない。他市町村と比較はしていない。</p>
秋山会長	<p style="text-align: center;"><b>自衛消防団運営補助金（消防本部）</b></p> <p>・補助金額が 30 年間以上変わらず 5 万円とあるが、これは適正なのか。</p>
永沼課長	<p>・補助金額の 5 万円については、行田市自衛消防団の補助規程で、燃料費、修繕費などの算定表に基づく基準額が定められている。</p>

吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自衛消防団において、富士見工業団地、前谷地区は活動を休止したということだが、活動再開はするのか。</li> </ul>
永沼課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・難しいと考える。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金額の 5 万円が、30 年以上変わっていないということであるというが、この 5 万円というのは何に使用しているのか。</li> </ul>
永沼課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市補助の 5 万円に加え、各自治会の交付金や自衛消防団の後援会費などで、各自衛消防団はトータルで 20 万円前後で運営している。主に、施設の維持管理費、修繕料、燃料費、被服費関係などが挙げられる。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5 万円というの、少ないと思うがどうか。</li> </ul>
永沼課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自衛消防団を維持するには 5 万円では足りないが、自衛消防団はあくまでも消防団と違って自治会が運営するのが基本であるので、市補助金としての 5 万円は適当であると考えている。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・承知した。ただ、自衛消防団の中には設備が老朽化し修繕を要するところもあるのではないか。</li> </ul>
永沼課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕や建設の場合は、補助規程に基づき別途補助金として交付される。</li> </ul>
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金額の適正化ということが目的ではあるが、補助金を少しでも減らしていけるという意味での適正化なのか、あるいは増やしていけるという意味での適正化なのか。</li> </ul>

永沼課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会との関係もあるので、減額は難しいと認識している。</li> </ul>
<b>分団運営交付金（消防本部）</b>	
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水防演習一人 1 回 1,200 円、水災害出動時 1,600 円の算出根拠は何か。</li> </ul>
永沼課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水防演習及び水災害出動時の補助額算出根拠について経緯はわからない。</li> <li>・特別交付金については、行田市消防団の設置等に関する条例があり、それを根拠に消防団の方が火災出動で 3 時間以上の場合は、1,600 円、その他の警戒や点検は 1,200 円と決められている。また水防団員の方にも、行田市消防団の設置等に関する条例に基づき 3 時間以上の場合には同じ額を支出している。</li> <li>・年間事業として 3 時間以上となるのは、須加小学校北側で行われる行田市水防演習と、7 月中旬に行われる荒川北縁水防演習であり、それぞれ年 1 回実施される。</li> </ul>
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川北縁水防演習は平成 26 年度の決算書をみると、台風の影響で訓練ができなかったということであるが、水防訓練を行う前に補助金を交付し、中止により返還という形になっている。補助金の交付時期は、適正なのか。</li> </ul>
永沼課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定どおり実施するつもりで補助金の申請手続きを済ませたところ、台風が接近しているということで、開催の数日前に中止の決定がされたためこのような形となった。</li> </ul>
<b>幼稚園運営費補助金（教育総務課）</b>	
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の私立幼稚園で、園児数が一番多いのはどこか。</li> </ul>



内田課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まつたけ幼稚園である。H27年度で実数が346人である。定員は320人であるので、補助金は320人を上限として交付している。その次は、やなぎ幼稚園で実数が342人である。定員は280人であるので、補助金は280人を上限として交付している。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児数の実数と定員との間に差があるわけだが、何か問題が発生した場合に、法的な面での懸念事項はないか。</li> </ul>
内田課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児たちが使用するものを購入する時に補助金として使っているの、園児に対して交付する補助金ではない。影響はないと考える。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員より実数が多くても定員分しか補助金を交付していないわけであるが、保護者や園からの要望や苦情はないか。</li> </ul>
内田課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状では特にはない。</li> </ul>
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の行田市を担う人材育成や子育て支援の観点から、園児数の推移についてお聞きしたい。園児に比例して、補助金が多くなったりするわけであるが、実績評価を取り入れることによってメリハリをつけて交付するなど、活性化するような仕組みがあってもいいと思うがどうか。</li> </ul>
内田課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児数の推移だが、平成24年度の実数が1,294名、平成25年度が1,301名、平成26年度が1,296名、平成27年度が1,310名である。</li> <li>・メリハリをつけるとの意見だが、今後状況を見ながら検討していきたい。</li> </ul>

矢田委員	・幼稚園の運営費補助金があるとのことだが、保育園はないのか。
事務局	・保育園の運営費については、子育て支援課で補助金を交付している。
<b>外国人学校運営費補助金（教育総務課）</b>	
小川委員	・平成 26 年度の補助金の決算額は 0 円だが、市内から児童生徒が通っていないということでよいか。
内田課長	・そのとおりである。
小川委員	・今後このような状況が続くと想定しているのか。見込調査などで把握しているのか。
内田課長	・把握していない。
小川委員	・要綱はあるにしても実績がほとんどないのが実態であると思うが、全廃しても大丈夫か。教育総務課としての見解はどうか。
内田課長	・検討をしていきたい。
小川委員	・近隣市の状況はどうか。
内田課長	・正確には申し上げられないが、2、3 年前の調査では、交付実績がある市もあった。
小川委員	・平成 9 年度から開始ということだが、交付実績はあるのか。
内田課長	・直近では、平成 20 年度が 8 万円、平成 21 年度が 10 万円、平成

	<p>22年度が6万円の実績となっている。平成23年以降は、交付実績は0円である。</p>
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止することによって、いろいろな問題が発生することはないのか。</li> </ul>
内田課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当時、議会への請願により開始した事業ではあるが、廃止について検討していく必要はあると考える。</li> </ul>
	<p><b>小学校体育連盟補助金（教育総務課）及び中学校体育連盟補助金（教育総務課）</b></p>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校体育連盟補助金の補助金額は、年間15,000円である一方、中学校体育連盟補助金の補助金額は、年間16万円であるとのことだが、単純に考えると小学校の児童数が多いのに、中学校より補助額が低いのはなぜか。</li> </ul>
内田課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校は、連合運動会に補助している。一方中学校は、部活動などに補助しているため、金額総額は大きくなっている。</li> </ul>
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額は、何年前からこのくらいの補助額であるのか。金額的には変化はあるのか。</li> </ul>
内田課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和51年から交付しているが、金額的な変化はわからない。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の金額についての考え方はどうか。</li> </ul>
内田課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校については活動が広範囲にわたるため補助金を増やしてもいいのではないかと考える。</li> </ul>

<b>保幼小連絡協議会補助金（学校教育課）</b>	
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保幼小連絡協議会補助金について、国の管轄では、保育園は厚生労働省、幼稚園は文部科学省と行政区分が分かれているが、なぜこの補助金は、教育委員会が携わるのか、趣旨を教えてください。</li> </ul>
櫻井主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園にしても、幼稚園にしても、それぞれ小学校に入学するわけである。例えば、小学校ではどんな教育をしているのかを知るために、小学校の授業を保育園や幼稚園の先生に見ていただく機会を提供し、逆に保育園や幼稚園の指導内容を小学校の先生に見ていただいている。講演会にしても子供の発達をテーマにし、幼稚園や保育園、小学校のこの期間の中で必要な知識を身に着けるといことで教育委員会が行っている。</li> </ul>
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に、幼稚園では入園できるのは満 3 歳からという年齢制限があり、保育園は 0 歳児から入園できる。年長者になれば保育園も幼稚園も内容的にも多少の差はあっても、大差はない。厚労省と文科省の管轄の違いはあるが、小学校に入学する年齢は 6 歳で同一であるので、教育委員会が窓口となり、補助金を交付しているということによろしいか。</li> </ul>
櫻井主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・そのとおりである。</li> </ul>
矢田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保幼小連絡協議会補助金の 4 万円というのは金額的にはどうなのか。</li> </ul>
櫻井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会で、有名な方を呼んだ場合、予算不足となるため、予算状況を考慮して執行してきたところである。</li> </ul>

矢田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会も大切だが、三者の話し合いの場はとても大切であると考え</li> <li>る。</li> <li>・小学校 1 年生においては特に大変であると思われるので、連絡会</li> <li>において幼稚園や保育園の先生方のお話を汲み上げていくことが必</li> <li>要であると思う。それが小学校に入学してからのスムーズな生活に繋</li> <li>がると考える。</li> </ul>
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初等教育の必要性を痛感されるものである。特に私学だけでなく公</li> <li>的な教育の場において、講演者に子供に夢を与えるようなことを話し</li> <li>ていただき、スポーツや化学などの色々な分野において子どもたちに</li> <li>刺激を与えてほしい。職員のさらなる努力を結集していただきたい。</li> </ul>
<b>教育研究会補助金（学校教育課）</b>	
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金額の 40 万円は、昭和 25 年から定額となっているが、市補</li> <li>助金以外でも学校から負担している部分もあるのか。</li> </ul>
五十部主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校から負担金も集めている。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和 25 年から 40 万円の定額補助ということだが、必要であれば</li> <li>増額もありえるのか。</li> </ul>
櫻井主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状では予算が足りないという声は出ていないが、今後必要であれ</li> <li>ば増額も考えたい。</li> </ul>
<b>行田市 P T A 連合会補助金（ひとつくり支援課）</b>	
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行田市 PTA 連合会補助金において、PTA の活動はいかがか、活発</li> <li>であるのか。</li> </ul>

杉山課長	<p>・PTA 活動をされている方は、仕事を持っている方が多数を占めているが、地域の子供たちを育成するという使命感を持って、毎回会議等には出席いただいている。行事や事業の数は多いが、献身的に協力をいただいているところである。</p>
秋山会長	<p>・時代的な背景の違いもあるかと思うが、馴れ合い的なところもあるのか。</p>
杉山課長	<p>・おっしゃるとおり、そういった側面もないとは言えないが、コミュニケーションがとても大切であると考えます。会議の中で家庭での問題を話される方や、学校に負担をかけすぎているのではないかと、親の方にむしろ問題があるのではないかとといった建設的な意見もいただいている。</p>
吉田委員	<p>・平成 26 年度の行田市 PTA 連合会学習講演会積立金決算書を参照すると、支出の決算額は 466,383 円に対し、予算額は 100 万円と異常に多いのはなぜか。数値的な位置づけを説明していただきたい。</p>
杉山課長	<p>・講演会講師代を上限 100 万円として予算措置していたが、実施するにあたり市 PTA 連合会で選定した講師が安価で済んだものである。</p>
<p><b>青少年育成事業交付金（ひとつくり支援課）</b></p>	
吉田委員	<p>・80 万円という定額補助の青少年健全育成事業交付金は、資料によると、行田市青少年健全育成活動の核となり、各地域青少年育成会相互の連絡と発展を図ることにより、心身ともに健全な青少年の育成に寄与するという交付の目的・必要性があると謳っているが、補助金額が妥当であるという根拠はあるのか。</p>

杉山課長	<p>・地区青少年育成会の活動については、地区と学区のミスマッチもあり、地区内に、事業が隅々まで行き渡らないという問題もある。以前は、そういった学区などを考えずに、地域の児童生徒を集めて夏休みにハイキングや、社会科見学を実施している団体も沢山あったが、最近では、独自性が出せないことや、地域活動の負担の重さから休止に至っているところもある。しかしながら、育成会も子供会と連携をとって事業を行っている地区も多いことから、当面はバックアップを継続していく必要があると考えている。</p>
小川委員	<p>・青少年育成事業交付金での80万円の定額補助だが、交付目的・必要性を見ると、そのとおりと思うが、自治会の活動の中で、自治会活動費の名称でまとめられないのか。青少年育成会を設けて行わなければならないという使命感があるのか。</p>
杉山課長	<p>・青少年育成会は、補助金だけでは事業を行うことができないため、自治会からの支援を含めて運営している。自治会の中の一つの組織として丸投げというわけにはいかないことから、当面、地区育成会の活動に対して、市がバックアップしていくのが望ましいと考えている。</p>
有田委員	<p>・80万円の定額補助ということであったが、どこに力点を置いて補助金を交付していくべきかといったことに行き着くかと思うが、自治会ではできないのか。</p>
杉山課長	<p>・青少年育成事業は、自治会で実施でも事業が成立すると思われる。しかし、補助金があることによって事業の取り組みが明確化されると考える。実際に、80万円は各地区に分配されれば少額になってしまい、実質的には自治会に資金的支援をしていただいている。その地区の考え方次第であると思われるため、会議の中で聞き取りをしていきたいと考える。</p>

	<b>人権教育推進協議会交付金（ひとつくり支援課）</b>
小川委員	・人権問題については、法律的には同和問題は解決済であるという認識であるが、現実には、地域に残っているものと承知している。それ以外の人権侵害であるいじめやDV、高齢者・障害者への差別意識などの問題がある。教育部局としては、140万円の定額補助金の減額の考え方はあるのか。
杉山課長	・平成26年度に行った調査では、人権教育をもっと推進していくべきであるという意見を頂戴したことから、最低でも現状維持で考えている。
小川委員	・人権問題で一番ウェイトを占めている同和問題は、法が失効しているわけであるのに、補助を続けていくことが必要であるのか。
杉山課長	・人権教育も当初特別事業に含まれていたが、インフラ整備や、就職の問題等の生活環境がほかの地域と差がなくなってきたことから、特別措置法を終了したと聞いている。それでも、心理的な差別はなかなか消えず、住宅を購入するときにも昔はどのような地域であったかを調べるなど、まだまだ、正しい知識の教育をしていくことが必要であると考えている。現状では、啓発活動を続けていく必要があると考えている。
	<b>行田市文化団体連合会補助金（ひとつくり支援課）</b>
有田委員	・決算報告を見ると、内訳で加盟団体補助交付金として8,000円×32団体ということであるが、どういう名目で使われているのか。
杉山課長	・32の加盟している団体については、年間活動交付金として文化活動を支援するために加盟団体に交付している。これがなければ活動できないわけではないと思われる。



秋山会長	・委員から、金額的なことなどの意見が出されたので、もう一度、節約できるものはないかを検討していただきたい。
杉山課長	・団体の方にもいろいろ話を伺ってみたいと考える。
<b>民俗芸能保存会補助金（文化財保護課）</b>	
秋山会長	・伝統芸能というのは時代と共に変化はしていくものであるが、新規団体が発生すると予算の増加ということも考えられるが、子どもおはやしの上限 5 万円というのはいかがか。
中島課長	<p>・子どもおはやしについては、新規に活動を始める団体は、非常に少ない。地域コミュニティ的には団体が増えた方がよいのかもしれないが、急激に補助金が膨らむことはないと考える。</p> <p>・獅子舞の団体についても、6 団体あるが、それ以外の団体で活動を停止した最後の団体が昭和 50 年代の前半で活動を辞めており、もうそれ以前に活動を辞めた団体が復活することは不可能である。獅子舞の団体をむしろ減らさないようにどうサポートしていくかを考えている。そのためにも補助金が必要と考える。</p>
吉田委員	・ささら獅子舞の団体はいくつあるか。
中島課長	・6 団体である。
秋山会長	・和太鼓や獅子舞の団体は、今後増えることはないが、内容的なことを変更することが出てくるということであるのか。
中島課長	・予算の枠の中で対応しているため、修理をしたいという団体が沢山発生した場合は、補助金を交付していない団体から優先的に交付をし

	<p>ている。</p>
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助に対する妥当性を把握して、説明して納得させる必要性があるのではないか。</li> </ul>
中島課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・獅子舞については、市の指定文化財としているので、一定のハードルは設けている。</li> </ul>
<p><b>公民館運営委員会交付金（中央公民館）</b></p>	
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館の運営委員の給料は入っているのか。</li> </ul>
宮崎中央公民館 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員の費用は含まれていない。あくまでも、組織で活用する色々な研修費などであって、バス代が大きなウェイトを占めている。研修目的に、各公民館の県外研修があることから、委員が研鑽をしていただくのが主な目的である。</li> </ul>
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修費が主な支出であるとのことだが、まとまって一つの所で集まって研修をしたらどうか。</li> </ul>
宮崎中央公民館 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・そういったことも可能ではあるが、基本的には、埼玉県公民館連絡協議会と連携して、各地区の公民館の担当の方に積極的に参加をしていただいている。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公民館長は、非常勤であるので、週に 3 日勤務すればよいとのことだが、毎日とは言わないがほとんど出勤されているとのことである。中央公民館長として、生涯学習に力を入れている地区などの情報を掴んでいるか。</li> </ul>

宮崎中央公民館 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館は、学ぶ、集う、結ぶだけの機能だけでなく、最近では、健康、福祉、防災あるいはコミュニティ、地域の育みなども担っている。</li> <li>・地域公民館長には、館の長としての役割と地域のまとめ役として、週 3 日の出勤で本来は良いが、実際にはそれ以上出勤していただいているのが実情である。公民館長には、地域のハブ的な役割を担っていただいているので、今後は報酬面での検討も必要な時期に来ているのではないかと考える。</li> </ul>
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どの自治体も将来的には、人口の減少から施設の統廃合が必要になると思われる。ハブの館長であるので、これから施設の統廃合を含めた費用の削減を考え、人が集まるところを中心とした最適な学習効果の上がる公民館運営を考えるべきである。</li> </ul>
<b>市体育協会補助金（スポーツ振興課）</b>	
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯スポーツを通じて、市民の健康増進と体力向上、教育の向上など苦勞の多い事業だと思うが、事務局はスポーツ振興課の職員が携わるといふことでよいか。</li> </ul>
橋本課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局は、スポーツ振興課で所管している。</li> </ul>
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局のあり方はどうなのか。事務局を含め、独立した体育協会の組織として運営できれば、スポーツ振興課の職員が、多様なスポーツ事業に傾注できることになる。これは体育協会の組織の中では無理があるか。</li> </ul>
橋本課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の市町村では、体育協会自体に事務局を置くのが多くなってきている。</li> </ul>
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本筋ではそのとおりだと思われる。</li> </ul>

橋本課長	・そちらの方が理想的だと思われる。
小川委員	・本市において、それは厳しいか。
橋本課長	・体育協会としては負担が大きいのではないかとと思われる。
吉田委員	・補助金の金額は、300万円ですずっと一定なのか。
橋本課長	・補助金の金額は昭和61年度から300万円のまま推移している。
吉田委員	・この300万円の補助金について、事務局があるスポーツ振興課としての考え方はどうか。
橋本課長	・現在市体育協会の事業として、各種目別団体、各地区の体育協会に交付金を交付している。経費として年間300万円から320万円程度で推移していることから、適正な水準であると考えている。
吉田委員	・市体育協会として、市補助金に頼るだけでなく、自主的に収入確保に努めていくべきだと思う。例えば資源回収をやるなど、何かそういう知恵を出させるべきである。なんらかの知恵と工夫を出して、問題提起をしていくべきであると考えている。
秋山会長	・毎年、補助金の予算の中でやっていこうとすると、時代の流れと共に同じような傾向になりやすいので、スポーツ振興という名のもとで活動していくならば、やはり多くの方の創意と知恵を出していかないと、スポーツ振興課職員の負担だけが増加する。どのイベントをやるにしても、お金も人材も物も情報もいるので、部署毎のマネジメントを活かすということをしていただくと、300万円の予算が2,000万円

事務局	<p>にも相当するくらいの出来になると思われるので、そういった努力をしていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・以上で本日の議事を終了とする。</li><li>・次回の会議の日程（平成 27 年 11 月 5 日（木） 午後 1 時 30 分の開催）</li><li>・以上をもって第 3 回補助金等調査委員会を閉会する。</li></ul> <p style="text-align: center;">＜ 閉会 ＞</p>
-----	--